

平成 25 年 6 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 地域材ブランド住宅「流季の家」

グループの名称: 流季の会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0033-0171

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 棚田 等 代表者印
代表者所属先: 有限会社 棚田建設
代表者構成員番号: VI-1
代表者住所: 富山県小矢部市五社246
電話番号: 0766-67-0766

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 ムラモト
事務局構成員番号: III-1
事務局担当者名: 村本 喜義 印
事務局郵便番号: 920-0941
事務局住所: 石川県金沢市旭町1丁目1-18
事務局電話番号: 076-263-2034
事務局FAX: 076-263-2060
事務局担当者E-mail: k-muramoto@muramoto-sp.com

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域材ブランド住宅「流季の家」		
2. グループの名称(必須)	流季の会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	石川県・福井県・富山県・福島		
4. 結成年月(必須)	平成21年12月1日		
5. グループ代表者名(必須)	棚田 等		
6. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 棚田建設		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1		
8. グループ代表者所在地(必須)	富山県小矢部市五社246		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0766-67-0766		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ムラモト		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1		
12. グループ事務局担当者名(必須)	村本 喜義		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	920-0941		
14. グループ事務局所在地(必須)	石川県金沢市旭町1丁目1-18		
15. グループ事務局電話番号(必須)	076-263-2034		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	076-263-2060		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	k-muramoto@muramoto-sp.com		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	2	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	3		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2		
IV. プレカット	1		
V. 設計	4		
VI. 施工	17		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種	1		
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	能登・白山山系の杉と能登ひば	石川県	県産材産地及び合法木材証明制
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅	10戸 5戸 去年の実績を踏まえ、確実に実行できる戸数を設定	
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分	200 m ³ 100 m ³ ほぼすべての木材を地域材を使うことを予定しているため、左記数量は実行可能	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	先着順		
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	3戸	0戸	竣工済 竣工予定 0戸 0戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)						構成員数: 17		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
						H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均				
16	VI-1	有限会社棚田建設		932-0801	小矢部市五社246	0766670766	7戸	7戸	0戸	0戸			
7	VI-2	株式会社TDF		960-2156	福島市荒井字横塚11-100	0245940017	6戸	7戸	0戸	0戸		○	
17	VI-3	株式会社和泉		924-0013	白山市番匠町217-1	0762765800	5戸	5戸	0戸	0戸			
17	VI-4	神田木材株式会社		921-8044	金沢市米泉町10-39-5	0762496211	5戸	5戸	0戸	0戸			
17	VI-5	株式会社セトルハウス		921-8065	金沢市上荒屋1-349-2	0762498080	5戸	5戸	0戸	0戸			
18	VI-6	宮内工務店		910-4124	あわら市田中々31-26-2	0776787397	5戸	4戸	2戸	2戸	○		
17	VI-7	桐工房		920-0059	金沢市示野町口7	0762660206	4戸	3戸	2戸	1戸	○		
17	VI-8	有限会社木村製材		920-2327	白山市市原ト90	0762555714	4戸	4戸	0戸	0戸			
17	VI-9	出城建設株式会社		924-0024	白山市北安田町870-1	0762754333	3戸	3戸	0戸	0戸			
17	VI-10	株式会社角永商店		920-2126	白山市鶴来新町ソ25	0762721221	3戸	3戸	0戸	1戸			
17	VI-11	株式会社山作木材		923-0187	小松市上り江町へ19-3	0761461142	3戸	2戸	0戸	0戸			
17	VI-12	有限会社向川工務店		920-0967	金沢市菊川2-30-6	0762610731	2戸	2戸	0戸	0戸			
17	VI-13	株式会社長岡工務店		920-0801	金沢市神谷内町ハ26-5	0762538722	2戸	2戸	0戸	0戸			
17	VI-14	株式会社國見工務店		920-0966	金沢市城南1-13-10	0762221128	2戸	2戸	0戸	0戸			
17	VI-15	ホーム・ホーム株式会社		921-8164	金沢市久安5-252	0762448255	2戸	4戸	0戸	0戸			
17	VI-16	株式会社相互建設		921-8056	金沢市押野1-27	0762418668	1戸	1戸	0戸	0戸			
16	VI-17	株式会社真家建築工房		939-0351	射水市戸破1403-18	0766732063	1戸	1戸	0戸	0戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域材ブランド住宅「流季の家」	(地域型住宅供給対象地域) 石川県・福井県・富山県・福島
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 流季の会	(結成年月) 平成21年12月1日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 3 3 - 0 1 7 1	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 石化エネルギーに頼らない建築</p> <p>安易に新材に頼らずに、地域の各職種の職人を使った材料と建て方を推奨する</p> <p>地域産材を使う・造作材や下地材にも積極的に地域産材を使う・羊毛断熱材を使う</p> <p>パッシブの考え方を取り入れた設計</p> <p>平成24年度の課題 決め事が多すぎて実績が築けなかったこと 比較的アッパー層が多く補助金を使わずとも建築できた(70万~100万/坪) グループ全体では25戸余りを建築し、長期優良住宅同等の仕様での住宅はそのうちの80%だったが、前記理由で補助金は使われなかった 各申請や打ち合わせに時間が掛かりすぎ、補助金よりも時間を選んだ人ばかりだった</p> <p>25年度としての対策 決め事を少なく 我々グループが苦手なローコスト層に絞り込む 決め事を少なくし簡略化することでスピードアップし、補助金を使いやすくする</p>		
地域型住宅の精算に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	二間×二間グリッドを基本とし、2階建てもしくは平屋。軒の出600mm以上を確保。構造材は4寸角以上。原則手刻みとし、真壁構造の外壁通気工法。2階床にJパネルを使い床剛性を出す。大黒柱(6寸以上)の使用。	チェックシートを用いた、事務局の確認
		チェックシートを用いた、事務局の確認
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)		
【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域産材をしっかりと使っていくために、天然乾燥の杉の構造材の在庫を積み増す</p> <p>24年度の課題 天然乾燥の在庫を持つ準備が遅れた その対策 すでに去年の暮れから、グループの製材所において、10棟分の天然乾燥の構造材を在庫している</p>		
<p>b. 長期優良住宅の履行のために、グループ内でも勉強会を開催する</p> <p>24年度の課題 24年度でも勉強会は開催し、同等の住宅が建ったのだが、長期優良住宅の申請(時間とコスト)には至らなかった その課題 これからの住宅政策をかんがみ、その必要性を理解し普及に努めるために、よりわかりやすい勉強会にする</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	51%以上の地域産材を使う	県産材産地及び合法木材証明制

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域材ブランド住宅「流季の家」	(地域型住宅供給対象地域) 石川県・福井県・富山県・福島
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 流季の会	(結成年月) 平成21年12月1日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 3 3 - 0 1 7 1	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 流季の家マニュアルに基づいた「理念」「基本設計」「品質管理」「施工基準」

流季の家マニュアル参照

住宅履歴情報の管理(いえかるて)によつての、長期にわたるメンテナンス

24年度の課題と対策

補助金対象にはならなかったが、概ね流季の家マニュアルに沿った建築が出来ていたので、25年度も引き続きこの方式を採用する

b. 参加グループ会員の倒産等による工事の遅れをなくすために、相互援助の覚書を交わす 工事の進捗状況に合わせた施主への請求の徹底(見積り時の書面への記入)

24年度の課題と対策

24年度には記載がなかったので、25年度は流季の家マニュアルに追加

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	流季の家マニュアルの中の維持管理項目	流季の家マニュアルの堅持
住宅履歴情報の保存方法(任意)	住宅履歴情報の管理(いえかるて)	元の家ハウネットで管理

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 適宜グループ内での勉強会を開催して、技術力の向上に勤める

年間3回の勉強会開催

優良工務店の会への入会を促進させる ※事務局である(株)ムラモトは正会員

24年度の課題と対策

24年度も年間3回の勉強会を行い、会員の意識も向上できたと思えるので、25年度も引き続き開催する

b. 全国の伝統的・先進的木造物件への見学会開催

適宜実行する

24年度の課題と対策

24年度は伝統的建築物の見学ということで、金沢城・伊勢神宮を見学、今年も先進的・伝統的な物件の見学会を開催

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	技術力向上セミナーを開催と参加の義務付け	事務局による管理

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域材ブランド住宅「流季の家」	(地域型住宅供給対象地域) 石川県・福井県・富山県・福島
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 流季の会	(結成年月) 平成21年12月1日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 3 3 - 0 1 7 1 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 地域材の使用は構造材の51%以上かつ下地材や造作材にも積極的に使用する		
24年度はほとんどの会員の建てた住宅が地域材51%以上で建てられたので、引き続き実行する		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	杉と能登ひばと桧を51%以上使用する	合法木材証明により量的保障
b. 流季の会の会員間のメーリングリストを使い、各木材情報やその他情報を共有している		
24年度も、メーリングリストによる情報伝達がスムーズに行われたので、これを継続する		
c. 石川の小松瓦の使用、建具職人による内部建具の使用、塗り壁による左官職人の導入		
24年度も、上記素材は積極使用が認められたので、これを継続する		
d. 各地域の景観条例などに配慮する		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当なし	該当なし
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
24年度の流季の会の活動報告は別紙にて報告		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。